

経済安全保障推進法案： 今後の議論のポイントと企業実務へのインパクト

森・濱田松本法律事務所
講師 **大川信太郎** 氏 弁護士(前 経済産業省 経済安全保障室)

日時 2022年4月14日(木) 午後1時30分~午後4時30分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。
■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます(開催前のお申し込みが必要です)。

経済安全保障を政策の柱と位置付ける岸田内閣は、2月25日、経済安全保障推進法案(経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律案)を閣議決定し国会に提出した。

同法案は、①サプライチェーン強靱化、②基幹インフラの機能維持、③基盤技術強化、④非公開特許、を4本柱として、安全保障の確保に関する経済施策を総合的かつ効果的に推進することを目的とする法案である。同法案は、規制法的側面と促進法的な側面を持ち、基幹インフラ事業者、安全保障上の重要物資の生産等や重要技術の研究開発等に関与する企業等に対して実務上のインパクトがありうる。本法案は規制範囲等の重要な部分が政省令以下に委任されており、関係する企業は政省令の議論にあたりどこがポイントになるのか押さえた上で、十分な対応を行う必要がある。

本セミナーでは経済安全保障推進法案の概要と今後の法律及び政省令の議論でポイントになる箇所を説明する。そのうえで、企業へのインパクトと必要な備えについて解説する。

1. 経済安全保障推進法案の全体像

- (1) 今までの経緯・これからのスケジュール
- (2) 経済安全保障法案の特徴

2. 経済安全保障推進法案の4本柱と気を付けるべき企業

- (1) サプライチェーン強靱化
一 半導体・大容量電池・医薬品・レアアースなどの特定重要物資関連事業者
- (2) 基幹インフラの機能維持
一 電気・ガス・金融などの基幹インフラ事業者及び基幹インフラ事業者にIT機器・サービスを提供する事業者
- (3) 技術基盤強化
一 宇宙・海洋・量子・AIなどの分野のR&D関連事業者
- (4) 非公開特許
一 軍需関係の技術や軍事転用可能な特に機微な技術を開発する事業者

3. 4本柱それぞれにおける企業の備え

本セミナーについては、法律事務所ご所属の方は、お申込ご遠慮願います。

【講師紹介】

2015年東京大学法学部卒業、2016年弁護士登録(第二東京弁護士会所属)。森・濱田松本法律事務所での勤務を経て、2019年から経済産業省貿易経済協力局貿易管理部貿易管理課、安全保障貿易管理政策課及び国際投資管理室並びに大臣官房経済安全保障室にて勤務。外為法や経済安全保障推進法(仮称)等の経済安全保障分野の政策立案・審査業務に従事。2021年12月より森・濱田松本法律事務所へ復帰。

クロスボーダーM&Aを含む国際取引やそれに伴う平時・有事の規制法アドバイスを扱う。特に外為法をはじめとする経済安全保障法制に詳しく、日米欧中を含む主要国の投資管理、貿易管理、機微技術管理、経済制裁等に知見を有する。また、ビジネスと人権の観点から企業が直面する人権問題へのアドバイスも行う。

著作:『詳解 外為法 貿易管理編-外国法令も踏まえた理論と実務』(商事法務、2022年2月)「連載 企業法務のための経済安全保障」(ビジネス法務、2021年12月から連載中)「外為法に基づくみなし輸出管理の明確化について-安全保障貿易管理の基礎から解説-」(NBL、2021年)「経済産業省における外国為替及び外国貿易法に基づく対内直接投資審査等の考え方」(旬刊商事法務、2020年)など。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。



開催日

2022年4月14日(木)
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

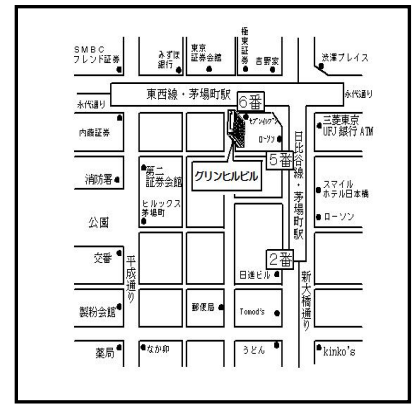
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom受講の場合】インターネットに繋がるパソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。



参加費

1名につき35,000円(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および経営調査研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)

ご記入いただきました個人情報(株)金融財務研究会の開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行 本店 1642356 三井住友銀行 本店営業部 7397637

三菱UFJ信託銀行 本店 2818151 みずほ銀行 東京営業部 1427715

三井住友信託銀行 本店営業部 2993982 りそな銀行 東京営業部 1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

経済安全保障推進法案:
今後の議論のポイントと企業実務へのインパクト

【会場またはZoom】 4/14

参加申込書

FAX 03-5695-8005

2022年 月 日

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 *セミナーコード 0695 (Law-k220695)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX		

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。